

4. 事例集

掲載案件一覧

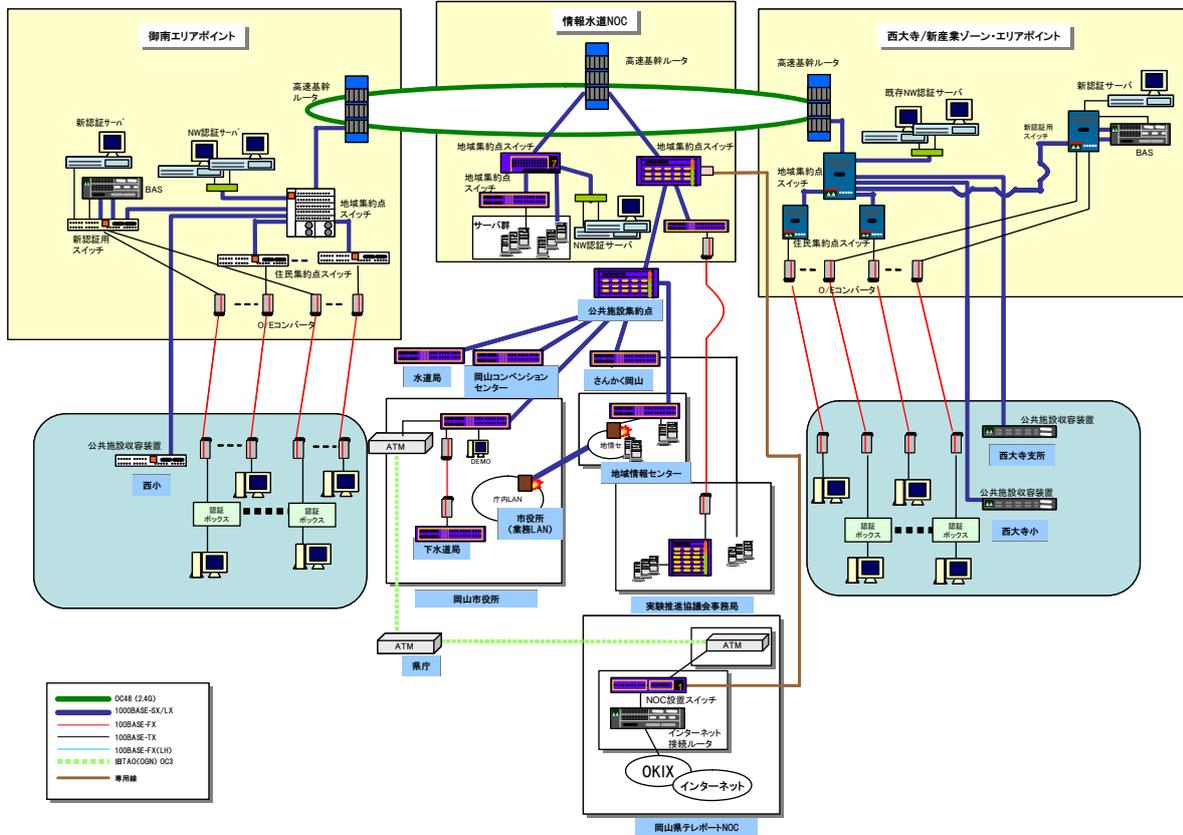
事例	頁	番号	市町村 コード	代表的な報告書名称等	実施 年度	HP上 の掲載	実用	実験	分類							
									有線	18G	5G	2.4G	3周波数 混合	その他の 周波数	衛星	
岡山市	99	1-12-1	332011	構成員提供	12	なし	○		○							
岡山県瀬戸町	102	1-12-2	333212	構成員提供	12	なし	○		○							
福岡県田川市	105	1-13-1	402061	九州地域における 地域公共ネットワークの先進事例	13	あり	○		○							
佐賀県唐津市	109	1-13-2	412023	九州地域における 地域公共ネットワークの先進事例	13	あり	○		○							
宮崎県	114	1-13-3	450006	九州地域における 地域公共ネットワークの先進事例	13	あり	○		○							
石川県野々市町	117	1-14-1	173444	北海道の地域情報化 ～先進事例の紹介～	14	なし	○		○							
兵庫県淡路市	120	1-16-1	282260	構成員提供	16	なし	○		○							
岡山市(御津町)	122	1-16-2	332011	構成員提供	16	なし	○		○							
奈良県奈良市	124	1-17-1	292010	構成員提供	17	なし	○		○							
大阪府寝屋川市	126	1-18-1	272159	構成員提供	18	なし	○		○							
大分県津久見市	128	2-15-1	442071	地域情報化の展開－先進的ICTの活用－	15	あり	○			○						
青森県むつ市	132	2-16-1	022012	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	16	あり	○			○						
岐阜県高山市	137	2-16-2	212032	飛騨地域における情報化推進に関する調査研 究報告書	16	あり		○		○						
兵庫県南あわじ市	141	2-16-3	282243	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	16	あり	○			○						
広島県福山市	144	2-16-4	342076	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	16	あり	○			○						
広島県呉市	148	2-17-1	342025	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	17	あり	○			○						
愛媛県松山市	152	2-17-2	382019	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	17	あり	○			○						
宮城県石巻市	156	2-17-3	042021	構成員提供	17	なし	○			○						
北海道岩見沢市	161	3-9-1	012106	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	9	あり	○				○					
広島県廿日市市	165	3-17-1	342131	中山間地域におけるワイヤレスブロードバンド 環境構築の在り方に関する調査検討	17	あり		○			○					
北海道長沼町	171	3-12-1	014281	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	12	あり	○				○					
長崎県佐佐見町	174	3-13-1	423238	地域情報化の展開－地理的デジタルデバイド 解消－	13	あり	○				○					
北海道豊富町	178	3-15-1	015164	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	15	あり	○				○					
北海道深川市、秩父別町、 沼田町	181	4-15-1	012289	地方公共団体等が利用する18GHz帯無線シス テムの構築に関する調査研究	15	あり		○				○				
千葉県館山市	187	4-15-2	122050	ラストワンマイル克服のための最適アクセ スシステムの在り方とセキュリティに関する調 査研究会	15	あり		○				○				
岐阜県恵那市岩村町	192	4-15-3	212105	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	15	あり	○					○				
沖縄県南大東村、北大東村	197	4-15-4	473570	南北大東地区における準ミリ波帯無線アクセ スシステム等を活用したインターネットアクセ スに関する調査研究	15	あり(HT ML、P DF両 方)		○				○				
北海道深川市、妹背牛町、 秩父別町、北竜町、沼田町	200	4-16-1	012289	地方公共団体等のための無線アクセスシス テム構築技術に関する調査検討	16	あり		○				○				
徳島県阿南市	206	4-16-2	362042	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	16	あり	○					○				
静岡県森町	210	4-17-1	224618	デジタル・ディバイド解消に向けた無線ブロード バンドシステム高機能化に関する検討	17	あり		○				○				
鹿児島県薩摩川内市	214	4-17-2	462152	離島のブロードバンド化促進に関する調査研 究報告書	17	なし		○				○				
山梨県	221	5-10-1	190004	構成員提供	10	なし	○								○	
福島県南相馬市(原町市)	225	5-12-1	072125	地域情報化の展開－先進的ICTの活用－	12	あり	○								○	
北海道滝川市、新十津川町	230	5-14-1	012254	無線アクセスシステムによるブロードバンド環 境の実現に関する調査研究	14	あり		○							○	
佐賀県唐津市、呼子町、鎮 西町	236	5-14-2	412023	近接離島のブロードバンド・アクセス推進に関 する調査研究	14	あり(概 要のみ)		○							○	
北海道洞爺湖町(虻田町)	242	5-15-1	015849	北海道の地域情報化 ～先進事例の紹介～	15	なし	○								○	
長野県長野市鬼無里地区	245	5-16-1	202011	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	16	あり	○								○	
愛媛県内子町	248	5-16-2	384224	中山間地域におけるワイヤレスブロードバンド に関する検討	16	あり		○							○	
長野県長和町	253	5-17-1	203505	無線アクセスシステムを利用した地域公共ネット ワーク事例集	17	あり	○								○	
長崎県小値賀町	256	6-15-1	423831	「離島地域における地域公共ネットワーク構築 の推進に関する調査研究」報告書	15	なし		○								○
沖縄県伊江村	263	6-17-1	473154	構成員提供	17	なし		○								○
合計						41		28	13	10	8	2	3	8	8	2

注:分類の優先順位は、衛星>その他周波数>3周波数混合>18G、5G、2.5G>有線 の順である。すなわち、仮に衛星と18Gと有線が同時に使用されている事例の場合、衛星に分類される。

番号	都道府県名	市町村名	導入時期	条件不利地域指定	過疎 <input type="checkbox"/> 辺地 <input type="checkbox"/>
1-12-1	岡山県	岡山市	平成12年度	離島 <input type="checkbox"/> 半島 <input type="checkbox"/> 山村 <input type="checkbox"/> 特農 <input type="checkbox"/> 豪雪 <input type="checkbox"/>	
実施形態	主要技術項目				
実用■ 実験■	有線■	通信方式 イーサネット	伝送速度 100～1000Mbps	心線数 200心	総延長 124Km
所有形態	無線 <input type="checkbox"/>	周波数等	伝送速度	最長対向距離	無線局数
自営■ 借上 <input type="checkbox"/> 混合 <input type="checkbox"/>	衛星 <input type="checkbox"/>	トラポン数	伝送速度	アップリンク	ダウンリンク
開放の有無	構築費 (ハード・ソフト)	構築費	運営費 (ハード・ソフト: 年間)	運営費	地域公共NWに接続 されている施設数
有■ 無 <input type="checkbox"/>	2,063,19 5千円		約95,000千円 (H17)		19
アプリケーション 基幹系業務 <input type="checkbox"/> 防災 <input type="checkbox"/> 医療 <input type="checkbox"/> 学校教育 <input type="checkbox"/> 生涯学習 <input type="checkbox"/> 図書館 <input type="checkbox"/> 保健福祉 <input type="checkbox"/> 研究開発■ 交通 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 施設予約 <input type="checkbox"/> 電子申請 <input type="checkbox"/> その他■					
地域の概要					
瀬戸内の豊かな風土と吉備文化に育まれた岡山市は、交通の結節点としての優位性を生かし、経済・文化・教育等の各分野で着実な発展を続けている。更に、市民福祉の向上を図り、中四国の中枢拠点都市として発展するため、周辺の市町との合併による政令指定都市の実現をめざすべく「岡山県南政令市構想」の推進に取り組んでいる。					
事業（実験）の導入背景と経緯					
本市が目指す「国際・福祉都市」の発展基盤としては、インターネットに代表される情報化の推進が必須であり、そのための各種施策を積極的に行ってきた。そうしたなかでブロードバンド基盤の市域へのいち早い整備とIT関連企業の積極的な進出を期待して、岡山市地域情報水道が生まれた。岡山市地域情報水道構想とは、情報をあたかも水道の水のように、コストを意識することなく高速・大容量・容易かつ廉価に取得し、保健・福祉・医療等多様なサービスが享受できる都市基盤整備を目指した。					
事業（実験）の概要					
平成11年11月ホームページ上で発表を行い、平成12年12月工事着工、情報ボランティア組織を立ち上げ、平成13年3月より「情報水道ネットワーク」を運用してきた(実証実験期間はH17まで)。市内2地区をモデル地区として、幹線約24kmは下水道管内に光ファイバを敷設、実験モデル地区においてはFTTHによる高速アクセス網の基盤整備を実施。引込ケーブル(支線)敷設にあたっては、モデル地区内の一部地域では下水道管渠を利用したFTTHの技術コンペを全国で初めて実施し、適用可能な施行技術の検証を行った。 本構想により整備された高速インターネットアクセス環境(情報水道ネットワーク)は、次世代インターネットテストベッドとしての性格も有しており、平成13年から平成17年度末までの期間、この環境を使用した実証実験テーマの募集を行い、産官学から高速大容量の通信を利用した実験やインターネット技術を利用した新たなサービスの検証等39テーマの実証実験が実施された。					
システム構築に当たって工夫(苦勞)した点					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実験参加モニター募集、管理、ヘルプデスクの運用、実験推進協議会の設立 ・ 幹線系、支線(一部)は下水道管渠内に光ファイバを敷設 ・ 複数ISP(9社)への対応 ・ 独自認証方式の導入等 					

利用状況、利用者の声
<p>実験参加モニタ数 722件(H14年12月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 一般モニタ(家庭・企業)…696件 ※うち企業 99件 ◆ 公共モニタ…26件(市役所、支所、公民館、学校、コンベンションセンターなど) <p>モニタアンケート結果 http://www.city.okayama.okayama.jp/kikaku/jouhou/litcity/johosuido-kyougikai/</p>
現在の課題と当面の計画
<p>平成 17 年度末で当初の予定通り5年間の実証実験期間が終了し、市民、企業等のモニタについては光ファイバサービス、ADSLなど民間サービスへの移行を実施していただいた。</p> <p>平成 18 年度以降のネットワーク運用にあたっては下水道施設の管理用のネットワークとして継続利用するとともにこの光ファイバを利用して国、県等との連携を図り各々が保有している河川監視情報などの防災情報の収集、提供を検討している。また行政利用として本庁一支所間の高速専用回線としての活用や一部の小中学校の専用回線としても引き続き有効利用している。</p> <p>課題事項として光ファイバの有効活用を図るためIRUによる民間貸出を推進するとともに防災用のネットワークとしての活用も検討しており、併せて維持管理費の縮減に取り組んでいるところである。</p>
財源（構築費）及び活用した支援策
国土交通省 新世代下水道支援事業 ミレニアム債等
システム概要（無線通信回線を含む）
ネットワーク構成としては、上り下り対称型、完全双方向のIPネットワーク網とし、各家庭や事業所に100Mbps、学校、事業所等に1Gbpsを目標とする高速ネットワークを整備している。(ベストエフォート型通信)
機器構成
別紙ネットワーク図参照(実証実験実施中のもの)
アプリケーション概要
<p>1. 遠隔公共検針の実証実験(水道・ガス)</p> <p>IP 網を利用した公共検針システムを検証し、将来の全自動検針化(事業化)に向けての実フィールド検証を実施。また検針データの電子化により顧客データベースを構築し、利用者からもインターネット経由で、使用料、利用料などの確認が即座に自宅の PC で行えることが実証された。</p> <p>2. 施設・利用者管理支援ツール</p> <p>モニタ情報及びケーブル等の施設情報について地図をベースに管理するとともに、モニタの追加、移転時に地図上に光ファイバルートを表示し、空き心線状況等の維持管理を一元的に実施できるアプリケーション。</p> <p>3. 施設管理ツール</p> <p>情報水道 NOC には、情報水道ネットワークの中核となる基幹ルータや各種アプリケーションサーバを設置しており、サーバ室内の状態監視と撮影記録を実施している。異常時には、即座にサーバ室内の状態を映像で確認する事が可能である。また、撮影された画像データは随時検索できる状態にし、一定期間保管するため、「モニタリング機能」、「画像記録及び記録画像呼出機能」の2つの機能を持っている。</p>
その他
本件に関する参考資料
http://www.city.okayama.okayama.jp/kikaku/jouhou/litcity/index.htm
連絡先
岡山市企画局 情報政策課 地域情報係 TEL(086)803—1048

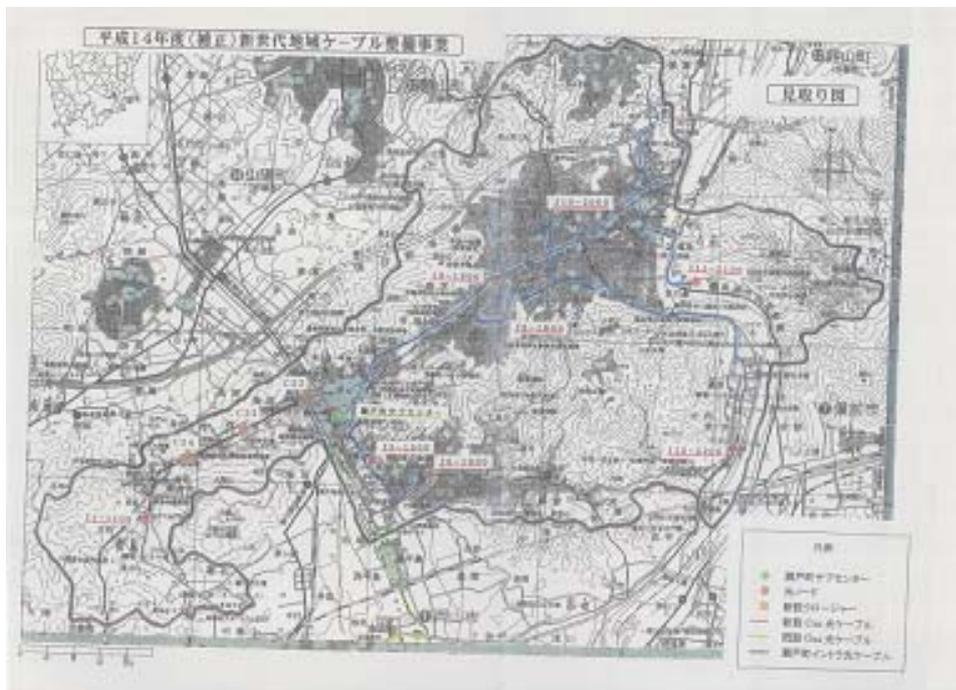
岡山市地域情報水道ネットワーク構成図



番号	都道府県名	市町村名	導入時期	条件不利地域指定	過疎 <input type="checkbox"/> 辺地 <input type="checkbox"/>
1-12-2	岡山県	瀬戸町	12・13年度	離島 <input type="checkbox"/> 半島 <input type="checkbox"/> 山村 <input type="checkbox"/> 特農 <input type="checkbox"/> 豪雪 <input type="checkbox"/>	
実施形態	主要技術項目				
実用 <input checked="" type="checkbox"/> 実験 <input type="checkbox"/>	有線 <input checked="" type="checkbox"/> 光ファイバ	通信方式 A T M	伝送速度 100Mbps	心線数 4 1 2 心	総延長 2 7 k m
所有形態	無線 <input type="checkbox"/>	周波数等	伝送速度	最長対向距離	無線局数
自営 <input checked="" type="checkbox"/> 借上 <input type="checkbox"/> 混合 <input type="checkbox"/>	衛星 <input type="checkbox"/>	トラポン数	伝送速度	アップリンク	ダウンリンク
開放の有無	構築費 (ハード)	構築費 (ソフト)	運営費 (ハード：年間)	運営費 (ソフト：年間)	地域公共 NW に接続 されている施設数
有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	284,760 千円	13,979 千円	5,300 千円	7,500 千円	2 2 / 2 3
アプリケーション 基幹系業務 <input checked="" type="checkbox"/> 防災 <input checked="" type="checkbox"/> 医療 <input type="checkbox"/> 学校教育 <input checked="" type="checkbox"/> 生涯学習 <input checked="" type="checkbox"/> 図書館 <input checked="" type="checkbox"/> 保健福祉 <input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 交通 <input type="checkbox"/> 観光 <input checked="" type="checkbox"/> 施設予約 <input checked="" type="checkbox"/> 電子申請 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>					

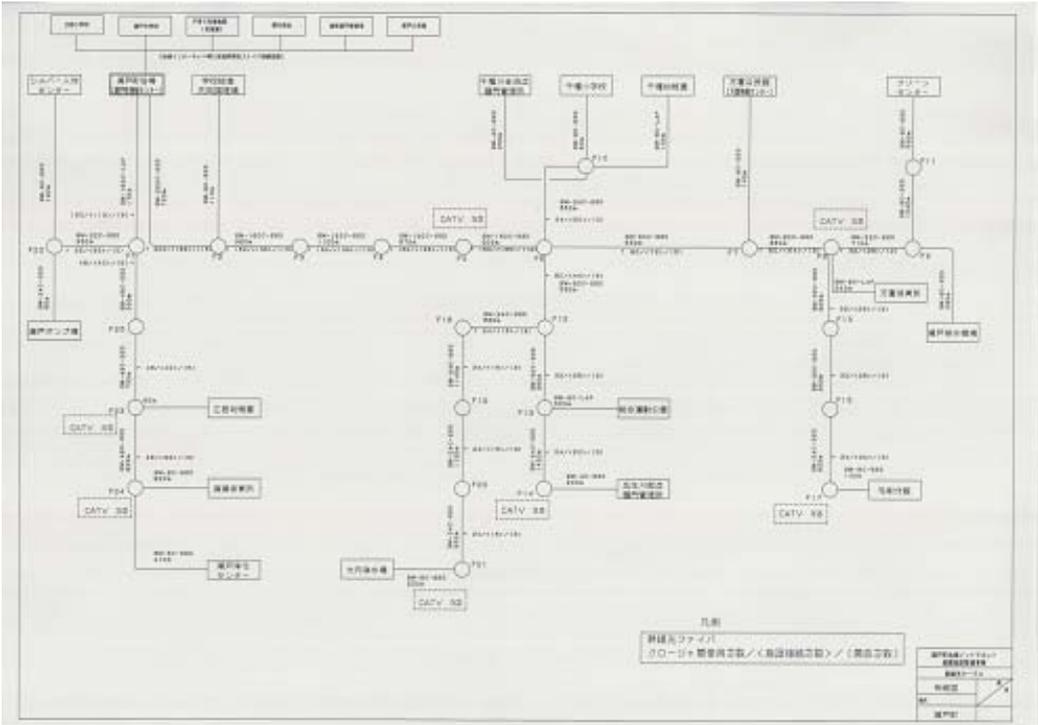
地域の概要

- ・地域公共ネットワーク導入前人口：平成 12 年 10 月 1 日現在 1 4, 7 0 7 人
：高速回線ネットワークの状況：未整備・民間サービスも無い。
- ・地域公共ネットワーク導入（平成 14 年 10 月 11 日完了）
- ・地域公共ネットワーク導入後人口：平成 15 年 11 月 30 日現在 1 5, 0 2 7 人（導入後約 1 年経過）
- ・CATV サービスエリア図（平成 15 年 11 月 25 日から地域公共ネットワークの一部を CATV 会社（三セク）に開放）



事業（実験）の導入背景と経緯

民間による高速インターネットサービスが未提供の状況であったため、公共による情報インフラの整備が住民の強い要望になっていた。また、個人情報等、プライバシー保護は重要課題であり、セキュリティの高度化を図る必要もあった。こうしたニーズに応えるためには、情報提供の拠点である公共施設を光ファイバで接続する情報インフラの基盤整備が必須条件であると考え事業を実施した。

<p>事業（実験）の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校・公民館・子育て支援施設・役場に設置した住民相談・学校間交流端末による双方向での各種相談や交流を可能とした。 ・農業・環境情報提供システムにより、気象情報や環境美化情報など重要な情報の提供を可能とした。 ・高齢者の雇用促進のため、シルバー人材センターからの就業情報の提供を可能とした。 ・河川監視システム並びに避難場所監視システム等の防災システムにより、住民の安全確保に対する適切な対策を行うなど、高度情報化社会にふさわしい行政サービスを可能とした。
<p>システム構築に当たって工夫（苦勞）した点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ対策：公開を前提としているため、外部からの侵入を防ぐためのセキュリティシステムの導入と毎年のランニングコストが別途必要であった。 ・光ファイバの敷設：各種申請等の手続や地元同意：（電柱共架・J R横断・高速道路横断・河川横断・道路占用・民地使用承諾・地元役員承諾・交通規制・作業安全対策・施設の貫通承諾等）
<p>利用状況、利用者の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報の更新が少しでも遅れるとクレームのメールが送られてくる。多くの方が興味を持って利用しているものと窺える。（約250アクセス/日）
<p>現在の課題と当面の計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間近にせまった岡山市への編入合併に伴うシステム統合
<p>財源（構築費）及び活用した支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度電気通信格差是正事業：総事業費：38,010,000円 （補助金額：12,670,000円 補正債：20,272,000円、償還分は国から100%交付される有利な起債） ・平成12年度情報通信システム整備促進事業：総事業費：13,978,650円（補助金額：4,659,000円） ・平成13年度情報通信格差是正事業：総事業費：246,750,000円 （補助金額：82,250,000円 補正債：164,500,000円、償還分は国から100%交付される有利な起債）
<p>システム概要（無線通信回線を含む）</p>
<p>町役場をセンター施設とし、町出先施設等（23箇所）と光ファイバで接続。（他に単独事業で2箇所）</p>  <p>The diagram illustrates a network architecture with a central hub (Town Hall) and 23 branch nodes. Connections are primarily via optical fiber (CATV). A legend at the bottom right explains the symbols used for different types of facilities and connections.</p>

機器構成
<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ (WWW、Proxy、SMTP/DNS、F/W、情報伝達支援、河川監視、セキュリティ等) ・端末 (住民相談・学校間交流端末 (TV会議システム)、映像配信端末、VOIP、キオスク端末等) ・ネットワーク機器 (ATMスイッチ、HUB、メディアコンバータ等) ・気象観測機器 ・伝送路 (光ファイバ)
アプリケーション概要
<ul style="list-style-type: none"> ・農業・環境情報提供システムにより、気象情報や環境美化情報など重要な情報の提供を可能とした。 ・河川監視システム並びに避難場所監視システム等の防災システムにより、住民の安全確保に対する適切な対策を行うなど、高度情報化社会にふさわしい行政サービスを可能とした。
その他
地域公共ネットワークの開放により、CATV同軸ケーブルの引き込みによるラストワンマイル整備率は90パーセント以上。
本件に関する参考資料
http://www.cbt.go.jp/zirei/zirei05_02_03_02.html http://www.cbt.go.jp/zirei/zirei02_04_03_01.html
連絡先
岡山県瀬戸町 (企画政策課 電算係) 電話 086-952-1116

番号	都道府県名	市町村名	導入時期	条件不利地域指定	過疎■ 辺地□
1-13-1	福岡県	田川市	平成 13 年度	離島□ 半島□ 山村□ 特農□ 豪雪□	
実施形態	主要技術項目				
実用■ 実験□	有線■ 光ファイバ	通信方式	伝送速度	心線数	総延長 約 5.4 Km
所有形態	無線□	周波数等	伝送速度	最長対向距離	無線局数
自営■ 借上□ 混合□	衛星□	トラポン数	伝送速度	アップリンク	ダウンリンク
開放の有無	構築費 (ハード)	構築費 (ソフト)	運営費 (ハード：年間)	運営費 (ソフト：年間)	地域公共 NW に接続 されている施設数
有□ 無■					全施設
アプリケーション 基幹系業務■ 防災□ 医療□ 学校教育■ 生涯学習□ 図書館□ 保健福祉□ 研究開発□ 交通□ 観光□ 施設予約■ 電子申請□ その他■					
地域の概要					
<p>田川市は福岡県のほぼ中央、三方を山並みに囲まれた田川盆地の中に面積 54.52km²、人口 53,948 人（平成 16 年 4 月末日現在）の小さな市である。昭和 34 年には人口 103,000 人を記録するなど石炭産業の興隆とともに発展したが、昭和 39 年の最後の炭坑閉山により、急速に衰退し、経済的基盤が崩壊した。現在も過疎地域として、厳しい状況の中で再生・発展に向けた努力が続いている。</p>					
事業（実験）の導入背景と経緯					
<p>炭鉱住宅改良事業、生活保護対策、失業対策事業、鉱害等多くの石炭後遺症を抱えて困難な再生の途を歩んでいる本市に、自立のための施策のひとつとして情報産業の育成支援があった。その目的達成のため平成 13 年度に高度情報化の拠点施設となる「たがわ情報センター」の建設と、そこを起点とした地域情報化推進用のバイパスである田川市地域イントラネット（光ケーブル）網が整備された。また、福岡県の産業振興策のひとつである「ふくおかギガビットハイウェイ」もセンターと接続された。これらの機能を活用して、情報産業を育成するとともに地域情報化を推進しようとしたのである。地域情報化に関しては、主に以下の 3 点に注目した。</p> <p>(1) 住民サービスの向上（住民に対する情報提供の充実）</p> <p>本市は、情報化については他市と比べて大きく遅れていた。平成 14 年 5 月に至るまで市の公式ホームページすら存在していなかった。しかし、後進自治体であるが故の利点もあった。おおいに他事地帯の例を参考にできたことである。ホームページではある程度のアクセス（2 年間で約 48 万件）を確保することができた。</p> <p>(2) 地場企業、商店などの情報化の推進</p> <p>ホームページによる販売促進だけではなく、企業や商店の PR やイメージアップを行っていくことが狙いである。</p> <p>(3) 教育現場の情報化の推進</p> <p>将来の地域の発展や活性化は、今の子どもたちの手にかかっている。教育現場における情報化もこれからの時代を生き抜く子どもたちにとっておざなりにしておけない問題である。教育と情報化はまだ未開拓の分野であるので、そこに種々の問題がないわけではないが、前向きに取り組んでいる。</p>					

事業（実験）の概要

田川市地域イントラネット網は総延長約5.4Kmで田川市の公共施設全てを結んでいる。特に学校施設には、パソコン教室、事務室、職員室はもちろんのこと全ての教室に情報コンセントを設置し、何処でもパソコンやプロジェクターを使った授業が行われるようにしている。このイントラネット網は、当初民間開放も論議されたが、急速な民間企業によるブロードバンドサービスの普及によりそのメリットはあまり期待できないと判断して、現在ではセキュアで閉鎖された公共ネットワークとしてどのように活用すべきかを中心に論議している。

以下に田川市での具体的な例をいくつか紹介していく。

(1) 学校現場での活用

学校週5日制の開始や、体験的学習の時間の導入など教育環境が変化していくなか、情報化技術を用いてビジュアルな環境で、より正確ですばやく理解ができるように教育を効率的でわかりやすいものにしようとするものである。

(2) 光ケーブルを使った石炭資料館の映像展示システム

本市の石炭資料館は、最近まで静態展示物のみの資料館であった。資料として多くの映像があったにもかかわらず、それを公開する方法がなかったからである。私たちはそれらの映像や画像等の資料をデジタル化し、安全な保管場所であるが情報センターのサーバ内に保管し、イントラネットを使って映像を提供するという方法を考えた。

このシステムのメリットは、資料館の職員が機器の保守や管理操作等を行うわずらわしさがなく、専門の知識を持ったセンターのエンジニアが保守を行えるので、人件費抑制に繋がること、機器の一部が共有で使えるので費用的に安くできる、特別展などを行うときに館外にも簡単に持ち出しができるなどの点である。

(3) リアルタイム・インターネット議会中継

開かれた行政を住民にイメージして頂くために市議会本会議をインターネット中継している。

この仕組みはセンターの映像配信サーバと議場のカメラをイントラネットの光ケーブルで繋いでいるからできる仕組みである。教育用の映像配信サーバの余力を活用して、おまけのようなつもりで作った仕組みである。わざわざ議会に配信用のサーバ類を設置すれば数百万円は必要で、且つ保守をする費用と人手が必要となるが、センターの機器の余力活用することで費用を最小限に抑えることができるため実現できた仕組みなのである。

(4) 近隣市町村との共同利用を地域イントラによって実現

田川市の近隣、香春町、赤池町、方城町とは地域イントラネットを接続して専用線としてセキュアな情報通信が可能な状態として、共同利用を行うことによってコストダウンを図ろうとしている。平成15年度からは、LGWANの共同利用を初めインターネットの共同利用やテレビ会議システムの共同利用を開始し、平成16年度からはVODシステムを共同利用する方向も検討している。

システム構築に当たって工夫（苦労）した点

システムは最初から完璧なものなどないと思っている。ある程度妥協の産物であると思っている。しかし建造物との大きな違いは、比較的手直しし易いということである。従って私たちは難しいことは考えずに、シンプルに保守が容易であることを中心にシステムを構成することからはじめた。例えば、シンプルという点では途中でできるだけ複雑な装置やスイッチなどを介在させないことや完成されているシステムを極力カスタマイズしないことなどである。また、セキュリティについてもできる限り強固にし、且つ複雑な設定を行わないこと、後にできる限り設定変更を行わないなど最初に立てたポリシーを重視することとしている。

利用状況、利用者の声

○ 利用状況

最も困難なことが利用状況の把握ではないかと思われる。地域イントラネット光ケーブル網は様々な情報が流れている。フロントオフィス系はもちろんのことバックオフィス系も毎日活用されている。ホームページならばアクセス件数もカウンターなどで取ることができるが、グループウェアや財務会計システム、施設予約、VODシステムの利用状況（VODシステムを使った議会中継などは、1時間みても1回のカウントであったり、また学校などで使うビデオ教材なども10分使用することと1時間使用することが同じ利用であったり）などを把握することは、不可能ではないにしろその分析に係る手間を考えると必要性を感じていない。平成16年度からは職員ポータルサイトの導入とともに文書管理システムや電子決裁基盤などの種々の情報システムが地域イントラネットを通じて各出先機関も利用することになる。これを利用数のカウントとして効果を把握しても本当の利便性は判断できないと思っている。

政令市や大規模市は別としても、ログの採取に人手をかけなければいけないということと、システムで自動的にログ分析をする費用は（もちろんファイアウォールのログ解析は外部委託により行っているが）、費用に対しての効果という点で考えると疑問を感じている。利用状況を勘案して維持管理・保守料が必要以上にかかっているなら、現段階でシステムを廃止できない以上、維持管理費・保守料をダウンする努力をするしかないというのが小規模市町村の本音だといえるだろう。

議会などで利用状況を問われたら、住民と密接に関係していない地域イントラネットは必要ないと思われるが、言い訳的なものであるが、住民と何処に接点を持つかは、住民が直接利用しているかどうかではなく、これによって住民の利便性や、地域の活性化が何処まで図れたかということであると考えている。

○ 利用者の声・実施後の評価

イントラネットのケーブルは利用者には開放しているわけではないので、利用者からの直接的な声はない。インターネットもイントラネットも住民の側からすれば区分などはない。しかし、インターネットのサービスもバックヤードで利用するイントラネットがなければ十分にその真価を発揮できないのも事実である。例えば施設予約を行うにしてもインターネットからの予約を処理するにはセンターにあるサーバにイントラネット網でアクセスし計算処理や予約確定処理を行わなければならない。電話予約や窓口予約は常に最新状態をサーバと確認する必要があるが、インターネットで外部に見せられない部分（個人情報）が少しでも存在すれば処理できないこともあるだろうし、わざわざそのために高度なセキュリティをかけて外部経由でアクセスする費用を考えるなら、安心な内部ネット（イントラ）を使うほうがより効果的だと思っている。特に、今後電子申請などが本格的に始まれば、このような外部に出る内部ネットがなければ出先機関も仕事ができない状況になりかねない。評価はまだ十分にできないというのが実は実態であるが、そもそも実施後の評価は、先に記述したように今までの電算システム（住民記録、税賦課、福祉関係、その他）においてすら客観的な評価ができていない状況で地域イントラネットだけを評価することはできないだろう。いずれにしても、これから更に自治体の情報化が進んでいくことを考えれば、今後の活用が重大な課題であり、鍵となるものかもしれない。

現在の課題と当面の計画

各公共施設や学校施設などのイントラネットはまだ十分活用されているとはいえない。トラフィックは多いときでも10Mを超えることはないと思われる。100Mのイントラケーブルにはこれからどのような活用ができるのか現在も模索をしている。平成15年度には映像の配信技術を使って、石炭関係の記録映像をたがわ情報センターから石炭資料館内部にDVD並みの高画質で常時配信する仕組みを作り、イン

トラネットのさらなる活用を図っている。また、これからは電子申請や、地域住民との交流への活用が必要であると考えている。

昨今の自治体の状況では、財政状況がよいというところは少なく、この電子化が重く負担となってきたところもあると思われる。本市においても合併や行財政改革の波におされているため、「情報化に割く予算がない」とか「お荷物」と言われ始めている。しかしながら、今後の情報社会に相反する政策をとることは好ましいとは思えない。従って、如何にコストダウンを図りながら電子化していくかということが今後の課題になるだろう。とするならば、「共同利用の推進」ということが解決策に最も近いと思っている。また、それこそが地域イントラネットを有効に活用する方法であり、住民への利便性と地域の活性化を実現する裏方の役割を十分に担うものであると考えている。

財源（構築費）及び活用した支援策

地域イントラネットの光ケーブルそのものの整備期間は約8ヶ月間、システム構築は約3ヶ月間であった。構築費は全体事業費が231,000円であり、このうち127,575千円が市内の地域イントラネット網の構築費、77,700千円は学校（市内18校）内ネットワーク構築費、残りの25,725千円がネットワーク監視及び制御装置等である。年間運営費は、光ケーブル保守料は、2,913千円、電柱共架料3,017千円、火災保険料117千円、制御装置関係の保守料は約7,246千円である。

○ 活用した国の支援策

先進的情報通信システム整備費補助事業（平成13年度）

システム概要（無線通信回線を含む）

機器構成

アプリケーション概要

その他

本件に関する参考資料

総務省九州総合通信局ホームページ：<http://www.kbt.go.jp/press/040800-1.html>

九州地域における地域公共ネットワークの先進事例

（平成16年8月 九州総合通信局情報通信部情報通信振興課）

連絡先

田川市総務部情報政策課 IT推進係

TEL 0947-49-3221（たがわ情報センター内）

ホームページ：<http://www.joho.tagawa.fukuoka.jp>

番号	都道府県名	市町村名	導入時期	条件不利地域指定	過疎■ 辺地■
1-13-2	佐賀県	唐津市	平成13年度～	離島■ 半島■ 山村■ 特農□ 豪雪□	
実施形態	主要技術項目				
実用■ 実験□	有線■ 光ファイバ	通信方式	伝送速度	心線数	総延長 107.63Km
所有形態	無線□	周波数等	伝送速度	最長対向距離	無線局数
自営■ 借上□ 混合□	衛星□	トラポン数	伝送速度	アップリンク	ダウンリンク
開放の有無	構築費 (ハード)	構築費 (ソフト)	運営費 (ハード：年間)	運営費 (ソフト：年間)	地域公共NWに接続 されている施設数
有□ 無□					57
アプリケーション 基幹系業務■ 防災■ 医療□ 学校教育■ 生涯学習□ 図書館■ 保健福祉□ 研究開発□ 交通□ 観光□ 施設予約■ 電子申請□ その他■					
地域の概要					
<p>唐津市は、佐賀県の西北部に位置し、玄界灘に面した松浦潟の美しい自然に恵まれた城下町です。気候は、対馬海流の影響を受け、1年を通して比較的温暖な土地柄である。</p> <p>佐賀県第2の都市で、人口78,945人、世帯数26,745戸、面積127.49km²、高齢者比率20.51%。現在、今年10月の合併に向けて東松浦郡内の6町1村と協議を進めている。</p>					
事業（実験）の導入背景と経緯					
<p>唐津地区のテレビ受信環境といえば、昭和44年までは佐賀県に民放はなく、そのため唐津市民は、福岡県の民放を県外放送ということを特に意識もせず視聴していた。しかし、県外からの弱い電波を拾って受信しているため、その画質は良好とはいえなかった。</p> <p>高度経済成長と昭和39年の東京オリンピックを契機に家庭にテレビが急速に普及したころ、もっときれいな画質で観たいという要望から民間主導でテレビの共聴施設が次々と設立されてきた。</p> <p>現在、市内にケーブルでテレビを観ている世帯は9割を超えている。</p> <p>その中でも、市の中心地をエリアとするCATV施設は、品質のよい画像を提供する一方、自主放送も早い時期から手掛け、地元の情報を放送する地域密着型のコミュニティチャンネルとして親しまれてきた。</p> <p>特に、火災が発生すると直接消防本部から告知放送される火災情報は、市民の生命と財産を守る重要な情報として定着しており、その情報を得ることの出来ない周囲の中小の共聴施設加入者からは、各共聴施設のネットワークを構築し、地域間の情報格差を解消したいという要望があがっていた。</p> <p>しかし、数十ある民間の共聴施設間の調整の難しさ等の理由で、この構想は数十年間具体化されなかったが、昨今の情報化社会の到来により住民の情報への関心が高まり、かつての構想が再燃してきた。</p> <p>平成7年に、市議会で全市ネットワーク構想の可能性についての質問があり、行政が取り組む姿勢を示した。</p> <p>平成8年、唐津市は市内に散在する共聴施設の実態調査を実施した。その結果、離島を除く本土に24の共聴施設が存在することがわかった。その内訳として前述のCATV施設のような都市型の施設から、組合員数数十世帯で7から8チャンネルの再送信を行っている施設まで、設備や運営の面で多種多様であることがわかった。</p> <p>唐津市は、全市ネットワークを構築するにあたり合理的な方法はないものかと考えた。多くの例は既存</p>					

の施設を撤去し、新規にネットワークを構築する方法である。しかし、この方法だと、ある方法で試算してみると約100億円もの費用がかかりそうであった。また、共聴施設の中で伝送能力の低い施設、老朽化している施設のみを更新するのは行政サービスの公平さに欠ける。そこで、すべての共聴施設を同等として取り扱い、唐津市が光幹線網を整備し唐津市の行政放送を各共聴施設の受信施設まで届け、そこから家庭まではそれぞれの共聴施設の伝送路を利用することを考えた。

また、市内の一部には共聴施設がなく、家庭まで行政放送を届けることができない地区があった。その地区には、地区集会所までケーブルを敷設し、集会所で放送を観てもらおうようにし、情報格差の縮小を図ることにした。

事業（実験）の概要

事業を推進するにあたり、多額の費用を要すること、また、情報技術が急速に発達していること等を考慮し、3つの段階に分けて推進していくことにした。

第1段階を基幹インフラの整備及び行政放送を全市に届けるネットワークの構築、第2段階を公共施設等を中心とし双方向機能を活用したサービスの提供、第3段階をすべての家庭まで高速情報通信網の整備とそれを使った福祉、教育、医療などのサービスの展開とした。

まず、第1段階として、新世代ケーブルテレビ施設整備事業を活用し、行政放送を全市に届けるネットワークの構築を計画した。

県、総務省（当時は郵政省）と協議を重ねながら、平成13年当初の採択を頂いた。

幹線の総延長、約106Km、本土にある24の共聴施設の受信施設と接続し、全市の約95%の世帯が自宅で行政放送を観ることが出来るようになった。

工事は平成14年3月に完成し、翌4月から、庁舎内に設置したスタジオで制作した自主番組等の放送を開始した。本放送の受信対象世帯、約25,700、世帯カバー率約88%、本市最大のテレビによる情報網が完成した。

現在、放送内容は、朝6時から深夜0時までの間、行政専用チャンネルとして、文字放送、自主製作番組、ビデオ番組等を提供している。また、火災・災害告知放送は24時間体制を採っており、市民の生命と財産を守る放送として評価を頂いている。

次に情報化構想の第2段階として、地域イントラネット基盤施設整備事業を活用し、公民館を始めとする公共施設へのネットワークの構築と小学校のパソコン教室の設置、それに5つのシステムの導入を計画した。

本事業は、国の平成13年度2時補正で採択を頂き、事業着手は14年度になった。また、更に14年度の情報通信システム整備促進事業の採択も頂き、これをシステム導入経費の一部に充てることが出来た。

工事は、新世代ケーブルテレビ施設整備事業で整備した光幹線網を更に延長し、図書館、小中学校、公民館、市の出先施設の計57施設を原則100メガヘルツで接続した。

唐津市のユニークなサービスとして、ホームページに掲載した情報の中から、自分の欲しいジャンルの情報だけをメールで受け取れるシステムを作った。

また、火災・災害情報をテレビだけでなく携帯メールで受け取れるシステムも作った。

システム構築に当たって工夫（苦労）した点

○ 共聴組合加入世帯への説明

唐津市の事業を各共聴組合へ説明し、理解を求めるために約2年間に渡り代表者説明会を行ってきたが、代表者はおおむね高齢者が多く、話の内容を理解できないことを理由に直接加入世帯に対する説明を求められ、地元に出向き、延べ26回の説明会を行った。

しかし、組合によっては加入世帯の創意が得られない等の理由から調整が難航し、最終的に全組合の

合意が得られたのは、工程ぎりぎりの平成14年1月となった。

○ 共聴施設改修費の軽減

唐津市からの放送を各共聴施設に9チャンネルで送ることにしたが、共聴施設のチャンネル設定はまちまちで全市同一のチャンネルで放送するには各共聴施設のチャンネル設定変更をしなければならなかった。この費用が共聴組合には予定外の費用として出てきた。組合もこの経費の負担には難色を示した。解決策として共聴施設の空きチャンネルに合わせてチャンネル変換をして送ることにした。結果として、24の共聴施設で6種類のチャンネルで唐津市からの放送を送ることになった。

○ NTTの地下管路を利用

光幹線網の設計にあたっては、天災や事故などによる伝送路切断の回避、道路改良事業などによる電柱の移設に伴う伝送路敷設工事の減少、地下格納による対応年数の延長などの理由によりNTTの地下管路を最大限活用する方針を決めた。

これにより、工事期間の短縮、工事費の低廉化も図られた。

NTTも当時は自治体への大々的な開放は例がなく、本社と調整をして貰いながらの実施となった。総延長107.63Kmの伝送路のうち22.77Kmを地下管路に敷設した。

利用状況、利用者の声

・ 利用状況

○ 行政放送

24時間放送

平成15年度の放送実績

自主製作番組 116本

国、県、等の広報ビデオ 28本

静止画面による広報番組 随時

○ 行政情報提供システム

(唐津市ホームページ) 日平均アクセス数 705件

会員登録者数 272人

カテゴリ別情報配件数 698件 (延べ件数 67,880件)

○ 火災情報提供システム

メール配信登録者数 623人 (延べ配信数 189,392件)

○ 図書検索システム

(図書館ホームページ) 日平均アクセス数 60件

日平均予約冊数 2件 (4冊)

○ 施設予約システム

予約可能施設数 17箇所 54施設

施設予約システム利用実績 年間約3,000件

○ 学校間交流システム

小学校16校の平成15年度年間利用時限 118学級 3,233時限

・ 利用者の声・実施後の評価

○ 行政放送に対する評価

・ 昨年6月から始まった市議会中継は、かつてごく一部のみにしか知られていなかった市議会の様子を茶の間で観ることが出来るようになり、市民の行政に対する関心を高めた。

・ また、合併協議会の録画をノーカットで繰り返し放送したことで、合併に対する市民の理解が得られ、住民説明会などでも放送で観た内容の質問等があった。

○ イン트라ネットに対する評価

- ・ 唐津市のホームページのリニューアルにより、以前に比べ情報量が格段に増加するとともに、記事掲載の時期も即時に対応できるようになり、市民の情報源として役割を担えるようになった。本サイトへのアクセス数は、リニューアル後2倍以上に上っている。
- ・ 日経 B P ガバメントテクノロジー自治体サイト・ユーザビリティ調査2003において、九州沖縄地区の市町村地域別TOP5ランキングで5位に認められた。

現在の課題と当面の計画

○ 離島の整備

唐津市には、近隣の離島が2島ある。本土からの距離が約1Kmの神集島と約2Kmの高島である。今回の光幹線網整備事業では、海底光ケーブルの敷設費用の面で実施を見送った。しかし、情報格差の解消という方針上、是非実施しなければならない事業である。

幸い、本年2月、九州総合通信局が実施された「近接離島のブロードバンド・アクセス推進のための実証実験に関する調査研究」において、本市の高島で第2ステップの実験を実施して頂き、無線技術進歩に驚かされた。今後、離島の情報化を考える上で、光ケーブルだけではなく、無線の利用も含めて考えていかなければならないと考えている。

○ 全市ネットワークに向けて

唐津市にある共聴施設の殆どが2006年から開始予定の地上デジタル放送への対応について不安を抱えている。また、条件不利地域については、インターネット環境に不満を持っている。共聴施設の代表者の多くは、そういった加入者からの要望への対応と維持運営の煩わしさから、市内最大のCATV会社に参加することを検討している。

現在、唐津市には、自治体が所有するインフラと民間が所有するインフラとがある。これらのインフラはそれぞれが異なった情報を流している。

唐津市では、これらのインフラを相互に活用することにより、より効率的な情報化の推進が図られれば、唐津市の情報化構想の第3段階が早期に実現出来ると考えている。

そのために、行政と民間の負担割合や制度面の検討を早期に行う計画である。

○ 市町村合併への対応

前述のように唐津市と周辺の6町1村は、本年10月の合併に向けて協議を進めている。

周辺の町村もテレビの難視聴地区が多く、それぞれの状況に応じ情報化が推進されており、その推進状況や運営方法も異なっている。

合併後、それらの施設を連携することにより、紳士の情報化を推進し、情報格差の解消を図るため、早急に住民ニーズの把握をおもとに基本計画を策定する必要がある。

財源（構築費）及び活用した支援策

○ 唐津市地域情報化計画光幹線網整備事業（平成13年9月～平成14年3月）

構築費 610,050千円

年間運営費 38,982千円

○ 地域イン트라ネット整備事業（平成14年9月25日～12月25日）

構築費 381,666千円

年間運営費 11,776千円

○ 情報通信システム整備促進事業（平成14年9月25日～12月25日）

構築費 19,500千円

年間運営費 2,354千円

<上記事業において活用した国の支援策>

<ul style="list-style-type: none"> ○ 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業（平成13年度） <ul style="list-style-type: none"> → 光幹線網、スタジオ設備の整備 ○ 地域イントラネット基盤施設整備事業（平成13年度2次補正→執行は翌14年度） <ul style="list-style-type: none"> → 公共施設間のネットワークの構築、小学校パソコンの設置、学校間交流システム、図書検索システム ○ 情報通信システム整備促進事業（平成14年度） <ul style="list-style-type: none"> → 行政情報提供システム、公共施設予約システム、火災情報提供システム
システム概要（無線通信回線を含む）
機器構成
アプリケーション概要
その他
本件に関する参考資料
<p>総務省九州総合通信局ホームページ：http://www.kbt.go.jp/press/040800-1.html</p> <p>九州地域における地域公共ネットワークの先進事例 （平成16年8月 九州総合通信局情報通信部情報通信振興課）</p>
連絡先
<p>唐津市企画情報部広報情報課情報政策係</p> <p>佐賀県唐津市西城内1-1</p> <p>TEL 0955-72-9221</p>

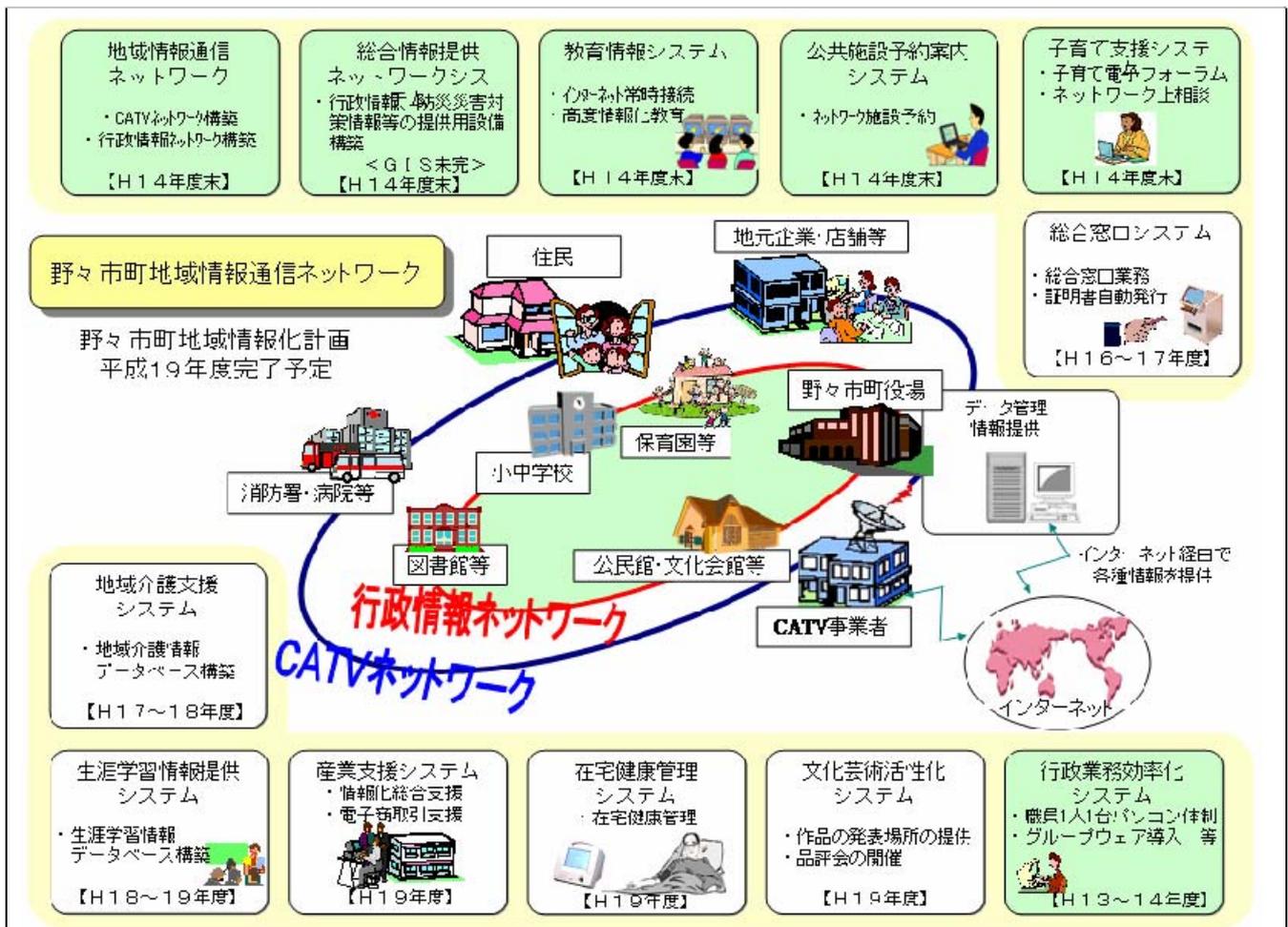
番号	都道府県名	市町村名	導入時期	条件不利地域指定	過疎 <input type="checkbox"/> 辺地 <input type="checkbox"/>
1-13-3	宮崎県		平成13年度	離島 <input type="checkbox"/> 半島 <input type="checkbox"/> 山村 <input type="checkbox"/> 特農 <input type="checkbox"/> 豪雪 <input type="checkbox"/>	
実施形態	主要技術項目				
実用■ 実験 <input type="checkbox"/>	有線■ 光ファイバ	通信方式 ATM-PVC /MPLS-VPN	伝送速度 2.4Gbps(幹線) 155Mbps (支線)	心線数	総延長
所有形態	無線 <input type="checkbox"/>	周波数等	伝送速度	最長対向距離	無線局数
自営■ 借上 <input type="checkbox"/> 混合 <input type="checkbox"/>		衛星 <input type="checkbox"/>	トラポン数	伝送速度	アップリンク
開放の有無	構築費 (ハード)	構築費 (ソフト)	運営費 (ハード:年間)	運営費 (ソフト:年間)	地域公共NWに接続 されている施設数
有■ 無 <input type="checkbox"/>					
アプリケーション 基幹系業務■ 防災 <input type="checkbox"/> 医療■ 学校教育■ 生涯学習 <input type="checkbox"/> 図書館 <input type="checkbox"/> 保健福祉 <input type="checkbox"/> 研究開発■ 交通 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 施設予約 <input type="checkbox"/> 電子申請 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>					
地域の概要					
<p>本県は九州の東南端に位置し、東方一体は太平洋に面しており、三方を山岳地帯に囲まれている。県土面積は国土の約2%を占め、その中で森林が約76%、農地が約10%と緑豊かな地勢となっている。</p> <p>人口 1,165,763人(平成14.10.1)</p> <p>面積 7,735km²(平成13.10.1)</p> <p>世帯数 439,012世帯(平成12.10.1)</p>					
事業(実験)の導入背景と経緯					
<p>都市と地方の情報格差の是正を図り、さらに医療・福祉・教育などの公共・社会サービスの推進や、行政手続きの電子化に伴う事務の迅速化・効率化、産業の活性化や企業誘致の推進によって、県民サービスの向上を図るため、「宮崎情報ハイウェイ21」を構築した。</p>					
事業(実験)の概要					
<p>県内8ヶ所のアクセスポイントを拠点とし、全国ではじめて県として44市町村を同時に構築した超高速光ファイバネットワークである。幹線は2.4Gbpsの超高速バックボーン、支線(44市町村向け)は最大155Mbpsの回線で接続している。通信技術にはATM-PVC、MPLS-VPNを使用しており、セキュリティレベルの高い、利用者毎に独立した専用ネットワークの構築が可能である。</p> <p>さらに、幹線についてはリング構成で万一の災害でも瞬時に経路切替を行い、ネットワーク全体に対しては24時間365日の保守運用体制をとるなど信頼性が高く安心して使えるネットワークである。</p> <p>具体的な利用イメージとして、行政分野では事務の効率化や住民サービス向上のための各種ネットワーク基盤での利用や、教育・研究分野でのシステム利用が考えられる。</p> <p>また、民間にも開放しているので、県内本支店間を結ぶ社内イントラネットや既存インフラの低コスト化、過疎地域での新たなインターネット接続サービスの展開などが考えられる。</p>					
システム構築に当たって工夫(苦労)した点					
<p>ネットワーク構築に際しては、民間企業等が利用しやすいよう県内に8区画あるMA(メッセージエリア)に1ヶ所ずつアクセスポイントを設置することで、接続料の県内格差をなくした。又当初の計画では実現が不可能と思われた幹線のリング構成化については、電力会社の送電線鉄塔光ファイバを利用するこ</p>					

とで可能とし、安全性の向上を図った。	
利用状況、利用者の声	
宮崎情報ハイウェイ21は情報通信の基盤を提供するもので、前掲「事業（実験）の概要」で示した利用方法以外にもいろいろなシステム構築が考えられる。（平成16年4月現在）	
※ 行政・公共分野での利用状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁LAN-WAN回線（約40の行政システムを稼働中） ・ 市町村役場のインターネット接続回線 ・ 公立学校への高速インターネット提供、TV会議システムを利用した沿革授業などができる教育機関ネットワーク ・ 広域介護認定審査会ネットワーク ・ 県内大学間ネットワーク ・ 電子カルテの共有や遠隔カンファレンスのできる県内医療機関ネットワーク 	等
※ 民間の利用状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業内WAN回線 ・ 県内自治体向けのセキュリティサービス提供 ・ 過疎市町村での無線LAN等の新たなインターネット接続サービス提供 	等
※ 実証実験	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村からの自治体映像情報をテレビ放送で提供 ・ 県及び市町村によるIP電話実証実験（終了） ・ 県及び市町村による協働アウトソーシング実証実験（終了） ・ 宮崎地域IX構築実証実験 	等
現在の課題と当面の計画	
<p>行政分野での利活用は非常に進んできており、トラフィックも増加しているが、今後、県内市町村では、電子自治体の構築が進む中で、なお一層の利用が期待できる。一方、民間の分野については、多方面にわたっての利活用が進んでいるが、これまで以上に利活用を推進する必要がある。このため、本系経済の活性化や県民生活向上に資するため、情報ハイウェイを利用した新たなビジネスモデルに対し補助する制度を創設した。また、通信事業者とも協議を行い、情報ハイウェイとの接続サービスの低価格化を検討している。平成15年度には、本県の宮崎市及び清武町がITビジネスモデル地区構想の地区指定を受けたので、IT企業の誘致や産業の活性化の面でも、有効な情報通信基盤として寄与できるようさらなる体制の強化とPR、利活用促進を行っていく予定である。</p>	
財源（構築費）及び活用した支援策	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 構築費 約1,400,000,000円（地域総合整備事業債利用） ○ 年間運営費 約250,000,000円 	
システム概要（無線通信回線を含む）	
機器構成	
アプリケーション概要	

その他
○ 整備期間 平成12年度 調査・設計 平成13年度 整備工事 平成14年8月21日 正式供用開始
本件に関する参考資料
総務省九州総合通信局ホームページ： http://www.kbt.go.jp/press/040800-1.html 九州地域における地域公共ネットワークの先進事例 （平成16年8月 九州総合通信局情報通信部情報通信振興課）
連絡先
宮崎県地域生活部情報政策課地域情報化班 〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2-10-1 TEL 0985-26-7045 宮崎情報ハイウェイ21ネットワークオペレーションセンター 〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2-10-1 TEL 0985-26-0029 ホームページ： http://www.mjh21.net/

番号	都道府県名	市町村名	導入時期	条件不利地域指定	過疎 <input type="checkbox"/> 辺地 <input type="checkbox"/>
1-14-1	石川県	野々市町	平成 14 年度	離島 <input type="checkbox"/> 半島 <input type="checkbox"/> 山村 <input type="checkbox"/> 特農 <input type="checkbox"/> 豪雪 <input checked="" type="checkbox"/>	
実施形態	主要技術項目				
実用 <input checked="" type="checkbox"/> 実験 <input type="checkbox"/>	有線 <input checked="" type="checkbox"/> CATV	通信方式	伝送速度 100Mbps	心線数	総延長
所有形態	無線 <input type="checkbox"/>	周波数等	伝送速度	最長対向距離	無線局数
自営 <input type="checkbox"/> 借上 <input type="checkbox"/> 混合 <input type="checkbox"/>	衛星 <input type="checkbox"/>	トラポン数	伝送速度	アップリンク	ダウンリンク
開放の有無	構築費 (ハード)	構築費 (ソフト)	運営費 (ハード：年間)	運営費 (ソフト：年間)	地域公共 NW に接続 されている施設数
有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>					38
アプリケーション 基幹系業務 <input checked="" type="checkbox"/> 防災 <input type="checkbox"/> 医療 <input checked="" type="checkbox"/> 学校教育 <input checked="" type="checkbox"/> 生涯学習 <input checked="" type="checkbox"/> 図書館 <input type="checkbox"/> 保健福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 交通 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 施設予約 <input checked="" type="checkbox"/> 電子申請 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>					
地域の概要					
<p>町の特徴としては町内には大学が2校あり学生が多いことや、子育て中の若夫婦が多いことなど、住民の平均年齢が若いという点が挙げられる。反面、流動人口の割合が高く（年平均 3,300 人）地域コミュニティが形成しにくいという面もある。</p> <p>人口： 42,990 人（平成 17 年 1 月 31 日現在）</p> <p>面積： 13.56 k m²</p> <p>主産業： 商業等</p>					
事業（実験）の導入背景と経緯					
事業（実験）の概要					
<p>CATV 網の光ファイバーの空芯線を活用することにより、イントラネット網の構築も低廉な設備投資で済ませることができた。これにより、町内 38 施設の間では 100Mbps の高速通信が可能になったのに加え、18 施設には住民向けにインターネット利用のための街頭端末を設置できた。（地域公共ネットワーク基盤整備事業）</p> <p>また、平成 17 年 1 月にオープンした新たな野々市町庁舎の建設に際しては、情報セキュリティの強化をふまえたネットワークシステム全体を新たに設計した。</p>					
システム構築に当たって工夫（苦労）した点					
<p>複数の公式ホームページの更改による地域住民向け情報提供サービスの提供や、光ファイバーによる高速な庁内 LAN などの基盤システムの構築は完了したが、情報化はまだ推進途中であり、地域と行政の両面に対して不足している部分がある。</p> <p>これまでの住民に対する情報提供という観点から見ると、全体的に情報提供の範囲が限定されており、情報の更改も定期的であった。いわば提供する情報の質・量が不足していた、と考えられる。また、情報が提供型中心であり一方向性だったという点もある。</p> <p>行政情報化の次の段階のサービスとして期待される電子申請届出・入札システムなどのサービスもまた、町民から見た場合には極めて少数の利用機会しかなく、既に運用している全国他自治体の利用状況をみても総じて低調である。</p> <p>将来に向けて、電子自治体を構築するためのキーポイントは、町民の情報リテラシー向上であると考え</p>					

<p>て、コンピュータの普及率やインターネットの利用率の向上を目指している。ネットワークのもつ双方向性を活かして、町民自らが能動的に必要な情報を探し出すような動きを促すサービスを整備することが必須であると考えている。</p>
<p>利用状況、利用者の声</p>
<p>●セキュリティ対策において</p> <p>外部ネットワークからの攻撃に備えて擬似的なネットワークの攻撃（ポートスキャン、D o S 攻撃）を試行するなど脆弱性に対する調査を実施することでネットワークセキュリティの頑健性を確保して、安全な情報環境を構築することに努めた。</p> <p>●通信網を活用したアプリケーション</p> <p>早期から進めた通信網基盤整備によりアプリケーションシステムの整備は進み、総合情報提供ネットワークシステムにおいては、個別のアプリケーションである「図書館蔵書検索システム」「防災情報提供システム」などの住民に対する情報提供がインターネットを通じた軽易な手続きでできるようになった。</p> <p>また、「子育て支援システム」では、情報交換のコミュニティ自体を提供する目的で”コソダテヒロバ”というホームページを開設した。住民の自発的な活動にともなって情報リテラシーの向上が図られるという意味で、良好なシステム案だったと思われる。残念ながらニーズがつかみきれず、想定していたコミュニティ提供という用途と異なって行政への質問用掲示板となってしまったという面もあるが、住民の情報利活用の推進という観点では一定の成果をあげたと捉えている。</p>
<p>現在の課題と当面の計画</p>
<p>●旧庁舎から新庁舎へ移行するのに伴い、情報と交流をキーワードとしたマルチメディア都市の形成を目指すための新たな拠点として、情報交流館「カメラア」を併設した。ホールや学習室などに加えてインターネットやパソコン、デジタルシステムの利用を開放したスペースがあり、地域内外の情報の受発信やICTを活用した表現活動の促進、または人々の出会いと交流の場の提供を通じて、幅広く町民の福祉の向上を図るとともに、新たな地域コミュニティの形成に寄与することを目的としている。</p> <p>●「地域ポータルサイトの構築」を計画している。住民自らが相互コミュニケーションを図る仕組みや、高齢者等の利用を意識した見やすい内容、地域密着型の魅力あるコンテンツを蓄積していく、などの構成にすることで、デジタルデバイド解消やインターネット普及率向上が図られると考えている。これらを経ることで住民の情報リテラシーが向上して、最終的に電子自治体の構築の円滑な推進に寄与することを目指している。機能としては、電子会議室、w e b G I S を活用した町内案内やコミュニティバス運行案内、町内グループウェアによる電子町内会などのサービス構築を検討している。</p> <p>●財政上の問題として、今後、情報化が推進されることにより通信費用や機器保守費用が増大していくことは確実なため、費用を十分精査し必要最低限に抑える努力を行うとともに、地域において必要なニーズを把握することが重要であるといえる。</p>
<p>財源（構築費）及び活用した支援策</p>
<p>テレトピア構想地域指定</p> <p>新世代ケーブルテレビ施設整備事業</p> <p>地域公共ネットワーク基盤整備事業</p>
<p>システム概要（無線通信回線を含む）</p>



機器構成

アプリケーション概要

地域情報通信ネットワーク（情報通信基盤）整備、在宅健康管理システム、教育情報ネットワークシステム、公共施設予約案内システム、産業支援システム、子育て支援システム、生涯学習情報提供システム、行政業務効率化システム、総合情報提供ネットワークシステム、地域介護支援ネットワークシステム、文化芸術活性化システム、総合窓口システム

その他

本件に関する参考資料

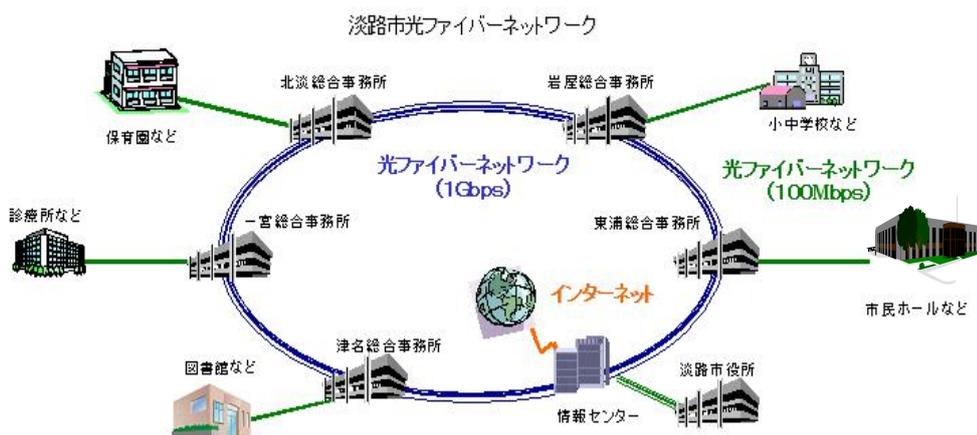
北海道の地域情報化～先進事例の紹介～（北海道総合通信局 平成17年4月）

連絡先

野々市町（広報情報課情報政策担当）
 住所：石川県野々市町字三納18街区1番
 電話番号：076-227-6057

番号	都道府県名	市町村名	導入時期	条件不利地域指定	過疎 <input type="checkbox"/> 辺地 <input type="checkbox"/>
1-16-1	兵庫県	淡路市	平成16年1月 ～17年3月	離島 <input type="checkbox"/> 半島 <input type="checkbox"/> 山村 <input type="checkbox"/> 特農 <input type="checkbox"/> 豪雪 <input type="checkbox"/>	
実施形態	主要技術項目				
実用 <input checked="" type="checkbox"/> 実験 <input type="checkbox"/>	有線 <input checked="" type="checkbox"/> 光ファイバ	通信方式 イーサネット	伝送速度 100、1000Mbps	心線数 2～4 芯	総延長 508km
所有形態	無線 <input type="checkbox"/>	周波数等	伝送速度	最長対向距離	無線局数
自営 <input type="checkbox"/> 借上 <input type="checkbox"/> 混合 <input checked="" type="checkbox"/>	衛星 <input type="checkbox"/>	トラポン数	伝送速度	アップリンク	ダウンリンク
開放の有無	構築費 (ハード)	構築費 (ソフト)	運営費 (ハード：年間)	運営費 (ソフト：年間)	地域公共 NW に接続 されている施設数
有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	591 百万円		50 百万円		132 箇所/ ○○○箇所
アプリケーション 基幹系業務 <input checked="" type="checkbox"/> 防災 <input type="checkbox"/> 医療 <input type="checkbox"/> 学校教育 <input type="checkbox"/> 生涯学習 <input type="checkbox"/> 図書館 <input type="checkbox"/> 保健福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 交通 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 施設予約 <input type="checkbox"/> 電子申請 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/>					
地域の概要					
島の北部から中部に位置する淡路市は、東に大阪湾、西に播磨灘を臨み、総面積 184.21 平方キロメートルを有し、淡路島全体（595.64 平方キロメートル）の約 3 割を占める。自然環境については非常に恵まれた地域であり、夏の海水浴シーズンには、京阪神をはじめ各地から多くの観光客が押し寄せる。					
事業（実験）の導入背景と経緯					
津名郡 5 町が平成 17 年 4 月に合併し、淡路市が発足するのに合わせて、情報通信基盤の整備を行った。					
事業（実験）の概要					
市役所に併設の情報センターおよび総合事務所（旧町役場）5 箇所をループ状に光ファイバケーブルで接続し、各総合事務所からその他の公共施設（計 126 施設）へはスター状に光ファイバケーブルで接続することにより高速大容量の通信が可能なネットワークを構築した。					
システム構築に当たって工夫（苦労）した点					
利用状況、利用者の声					
現在の課題と当面の計画					
新たにシステムを構築する際は、既存ネットワークを伝送路として利用し、既存ネットワークの有効利用を図る。					
財源（構築費）及び活用した支援策					

システム概要（無線通信回線を含む）



機器構成

基幹系（住民基本台帳等個人情報を扱うネットワーク）と情報系（グループウェア他）を光芯線、機器ともに物理的に分離、各系内でも VLAN により論理的に分離し、セキュリティを確保。

アプリケーション概要

基幹系・・・住民基本台帳、福祉、戸籍

情報系・・・グループウェア、IP 電話、水道料金、水道監視、議会映像中継配信

その他

本件に関する参考資料

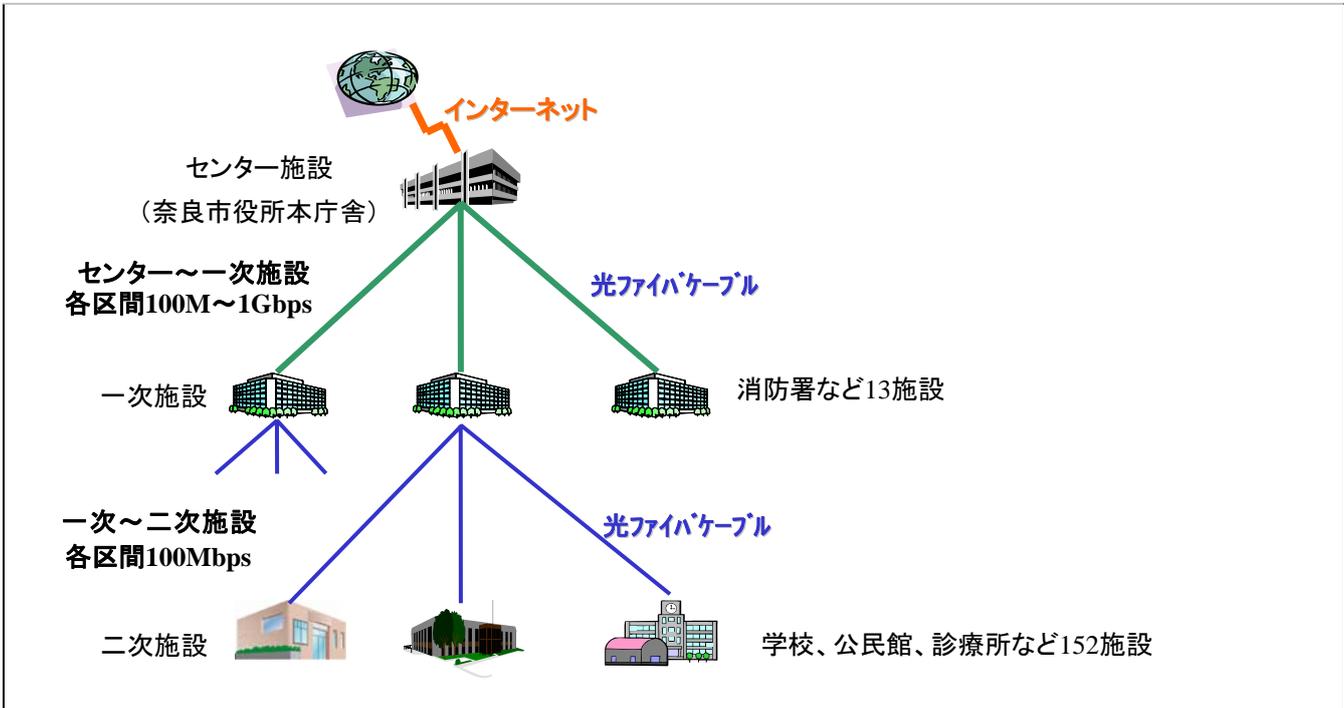
連絡先

株式会社ケイ・オプティコム 営業計画グループ
 〒530-0047 大阪市北区西天満5-14-10
 TEL 06-7501-8470
 FAX 06-7501-8460

番号	都道府県名	市町村名	導入時期	条件不利地域指定	過疎 <input type="checkbox"/> 辺地 <input checked="" type="checkbox"/>
1-16-2	岡山県	岡山市(御津町)	平成 16 年度	離島 <input type="checkbox"/> 半島 <input type="checkbox"/> 山村 <input checked="" type="checkbox"/> 特農 <input type="checkbox"/> 豪雪 <input type="checkbox"/>	
実施形態	主要技術項目				
実用 <input checked="" type="checkbox"/> 実験 <input type="checkbox"/>	有線 <input checked="" type="checkbox"/>	通信方式 イーサネット	伝送速度 100Mbps	心線数 120	総延長 39,920m(ケーブル)
所有形態	無線 <input type="checkbox"/>	周波数等	伝送速度	最長対向距離	無線局数
自営 <input checked="" type="checkbox"/> 借上 <input type="checkbox"/> 混合 <input type="checkbox"/>		衛星 <input type="checkbox"/> 光ファイバ	トラポン数	伝送速度	アップリンク
開放の有無	構築費 (ハード・ソフト)	構築費	運営費 (ハード：年間)	運営費 (ハード：年間)	地域公共 NW に接続 されている施設数
有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	159,599 千円		8,952 千円	174 千円	21/20
アプリケーション 基幹系業務 <input checked="" type="checkbox"/> 防災 <input checked="" type="checkbox"/> 医療 <input type="checkbox"/> 学校教育 <input checked="" type="checkbox"/> 生涯学習 <input checked="" type="checkbox"/> 図書館 <input checked="" type="checkbox"/> 保健福祉 <input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 交通 <input type="checkbox"/> 観光 <input checked="" type="checkbox"/> 施設予約 <input checked="" type="checkbox"/> 電子申請 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>					
地域の概要					
御津地域(旧御津町)は、岡山市の北部に位置し吉備高原の最西南端の一部を形成している。土地の約 76%を山林が占め、中央を貫流する旭川と東西から合流する支流沿いのわずかな平地に集落が点在している。地域全体が振興山村、周辺部 2 地区が辺地の指定を受けている。					
事業（実験）の導入背景と経緯：					
合併前の御津町において、デジタルディバイドの解消を目的に情報化計画を策定し、その第一段階として平成 16 年度に地域内の拠点までの幹線整備を行った。					
事業（実験）の概要					
地域内の公共施設を光ファイバーで結び、防災情報、教育支援、観光情報等の提供と、御津地域内における岡山市の行政ネットワークの足まわりとして利用している。					
システム構築に当たって工夫（苦労）した点					
既存の図書館システムと施設予約システムを地域イントラへ収容し、経費の節減を図った。単町整備分の光ファイバーを同一ケーブルで敷設したため、補助分との経費按分に苦労した。また、旭川沿いに J R 線が走っておりケーブルの横断に苦労した。					
利用状況、利用者の声					
リアルタイムの気象情報と、ライブカメラ 6 ヶ所がよく利用されている。また、市のシステムへ統合されるまでは、施設予約や図書館蔵書検索等での利用が多かった。					
現在の課題と当面の計画					
民間の高速通信サービスの提供目処が立たない中、ラストワンマイルの整備が急務である。単町整備の光ファイバーを利用した CATV によるラストワンマイル整備を計画。					
財源（構築費）及び活用した支援策					
地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金、地域活性化事業債、財源対策債					
システム概要（無線通信回線を含む）					
地域内の各拠点やカメラ等を支所を起点とする光ファイバーでスター状に接続し、行政系と公開系に物理的に分けたファイバーを拠点毎の性格によって引き込んでいる。					
機器構成					

WEBサーバー、DNSサーバー、学習支援サーバー、映像ライブラリサーバー各1台。カメラサーバー6台、防災・観光情報端末5台、情報端末3台、気象観測ロボット1台。
アプリケーション概要
市OAシステム、気象情報提供、ライブカメラ、学習支援、観光情報提供、図書館蔵書検索及び施設予約は、合併によるシステム統合により提供停止
その他
本件に関する参考資料
連絡先：
岡山市御津支所総務課 0867-24-1111

番号	都道府県名	市町村名	導入時期	条件不利地域指定	過疎 <input type="checkbox"/> 辺地 <input type="checkbox"/>
1-17-1	奈良県	奈良市	平成 17 年 10 月～18 年 3 月	離島 <input type="checkbox"/> 半島 <input type="checkbox"/> 山村 <input type="checkbox"/> 特農 <input type="checkbox"/> 豪雪 <input type="checkbox"/>	
実施形態	主要技術項目				
実用 <input checked="" type="checkbox"/> 実験 <input type="checkbox"/>	有線 <input checked="" type="checkbox"/>	通信方式 イーサネット	伝送速度 100～1000Mbps	心線数 2 芯	総延長 717km
所有形態	無線 <input type="checkbox"/>	周波数等	伝送速度	最長対向距離 106.4 k m	無線局数
自営 <input type="checkbox"/> 借上 <input type="checkbox"/> 混合 <input checked="" type="checkbox"/>	衛星 <input type="checkbox"/>	トラポン数	伝送速度	アップリンク	ダウンリンク
開放の有無	構築費 (ハード)	構築費 (ソフト)	運営費 (ハード：年間)	運営費 (ソフト：年間)	地域公共 NW に接続 されている施設数
有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	209 百万円		17 百万円		166 施設/ ○○○施設
アプリケーション <input type="checkbox"/> 基幹系業務 <input checked="" type="checkbox"/> 防災 <input checked="" type="checkbox"/> 医療 <input type="checkbox"/> 学校教育 <input checked="" type="checkbox"/> 生涯学習 <input checked="" type="checkbox"/> 図書館 <input type="checkbox"/> 保健福祉 <input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 交通 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 施設予約 <input type="checkbox"/> 電子申請 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>					
地域の概要					
奈良県の北端に位置する県都。710 年に平城京として開都し、その後は東大寺・興福寺等の門前町として栄えた。現在は奈良公園・平城宮跡など多くの歴史的文化遺産を有する国際的な文化観光都市に。市の西部から北部は京阪大都市圏のベッドタウン。05 年 4 月 1 日に月ヶ瀬村・都祁村を編入合併。					
事業（実験）の導入背景と経緯					
公共施設間において、高速・大容量かつ安全性の高い情報通信が可能なネットワークの整備により、IT を活用した住民サービスの向上、行政事務の合理化・効率化を図り、併せて山間部のデジタルデバイド解消を図る。					
事業（実験）の概要					
奈良市役所本庁舎を中心に各公共施設（計 166 施設）間を光ファイバーで接続することにより高速大容量の通信が可能なネットワークを構築した。					
システム構築に当たって工夫（苦勞）した点					
利用状況、利用者の声					
現在の課題と当面の計画					
財源（構築費）及び活用した支援策					
地域イントラネット基盤施設整備事業					
システム概要（無線通信回線を含む）					



機器構成

アプリケーション概要

内部情報系、学校教育系、施設管理者系、生涯学習系、住民公開系

その他

本件に関する参考資料

連絡先

株式会社ケイ・オプティコム

〒530-0047 大阪市北区西天満 5-14-10 梅田 UN ビル 営業計画グループ

TEL 06-7501-8470

FAX 06-7501-8460

番号	都道府県名	市町村名	導入時期	条件不利地域指定	過疎 <input type="checkbox"/> 辺地 <input type="checkbox"/>
1-18-1	大阪府	寝屋川市	平成18年度	離島 <input type="checkbox"/> 半島 <input type="checkbox"/> 山村 <input type="checkbox"/> 特農 <input type="checkbox"/> 豪雪 <input type="checkbox"/>	
実施形態	主要技術項目				
実用 <input checked="" type="checkbox"/> 実験 <input type="checkbox"/>	有線 <input checked="" type="checkbox"/> 光ファイバー	通信方式 イーサネット	伝送速度 100Mbps	心線数	総延長
所有形態	無線 <input type="checkbox"/> 衛星 <input type="checkbox"/>	周波数等	伝送速度	最長対向距離	無線局数
自営 <input type="checkbox"/> 借上 <input checked="" type="checkbox"/> 混合 <input type="checkbox"/>		トラポン数	伝送速度	アップリンク	ダウンリンク
開放の有無	構築費 (ハード)	構築費 (ソフト)	運営費 (ハード：年間)	運営費 (ソフト：年間)	地域公共NWに接続 されている施設数
有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>					99箇所
アプリケーション 基幹系業務 <input checked="" type="checkbox"/> 防災 <input type="checkbox"/> 医療 <input type="checkbox"/> 学校教育 <input type="checkbox"/> 生涯学習 <input type="checkbox"/> 図書館 <input type="checkbox"/> 保健福祉 <input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 交通 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 施設予約 <input type="checkbox"/> 電子申請 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>					
地域の概要					
<p>寝屋川市は大阪府の東北部、淀川左岸にあり、大阪・京都の中心部まで近距離であることから、高度経済成長期には衛星都市として発展し、現在人口約25万人、約10万世帯の規模に達している。誰もが暮らしやすく庶民的なまちとして発展してきており、「ふれあい いきいき 元気都市」として市民から住みつけたいと思われるまちづくりを進めている。情報活用にも積極的に取り組んでおり、平成9年に“情報化推進ビジョン”を策定して以来、着実に情報化を推進しており、市民サービスに役立てている。</p>					
事業（実験）の導入背景と経緯					
<p>寝屋川市は、平成9年に情報化推進ビジョンを策定、平成11年にはホームページを開設し、市民に情報提供を図るなど、早くから情報化に取り組んできた。平成16年度地域公共ネットワーク基盤整備事業で市庁舎をはじめとする99カ所の拠点に光ファイバーで結び、情報通信インフラを整備した。平成17年度には情報化推進計画を策定。今後6年間にわたって取り組む50を越える施策のひとつとして、IPフォンの導入を計画し、2006年4月より構築を開始。6月1日より利用を開始。</p>					
事業（実験）の概要					
<p>主要3拠点である市役所、教育委員会、総合センターでは既存PBXと電話は残し、VoIPゲートウェイで地域公共インフラと接続し内線のIP化を実現した。一方、従来ビジネスフォンを利用していた36カ所の小中学校では、ビジネスフォンは撤去しIP電話機を導入。小中学校には、固定IP電話機とともに、無線タイプのIP電話機も導入。機動的な利用が見込まれている。また、その他出先機関では従来のビジネスフォンとIPフォンを併用するなど、必要に応じた柔軟な構成にしている。</p>					
システム構築に当たって工夫（苦労）した点					
<p>今回の構築では単なる内線のIP化にとどまらず回線の効率化も実現。電話回線を3カ所のNTT局舎内に集約し、IP電話サーバーで各拠点に振り分けることで、アナログ回線（78回線）をINS1500（3回線）に集約。大幅な通信コスト削減を実現した。</p>					
利用状況、利用者の声					
<p>今回IP電話を導入したのは小中学校が中心なので、利用面のメリットは小中学校に関するものが多く、大きく2つのメリットがある。</p>					

1つ目が、コスト削減である。電話回線の削減と前拠点の内線化により、TCOの大幅な削減が図れた。
2つ目が、無線 IP 電話による機動性の確保及び固定 IP 電話機の大型ディスプレイを活用した、様々な情報提供に役立つツールとして活用が可能である。

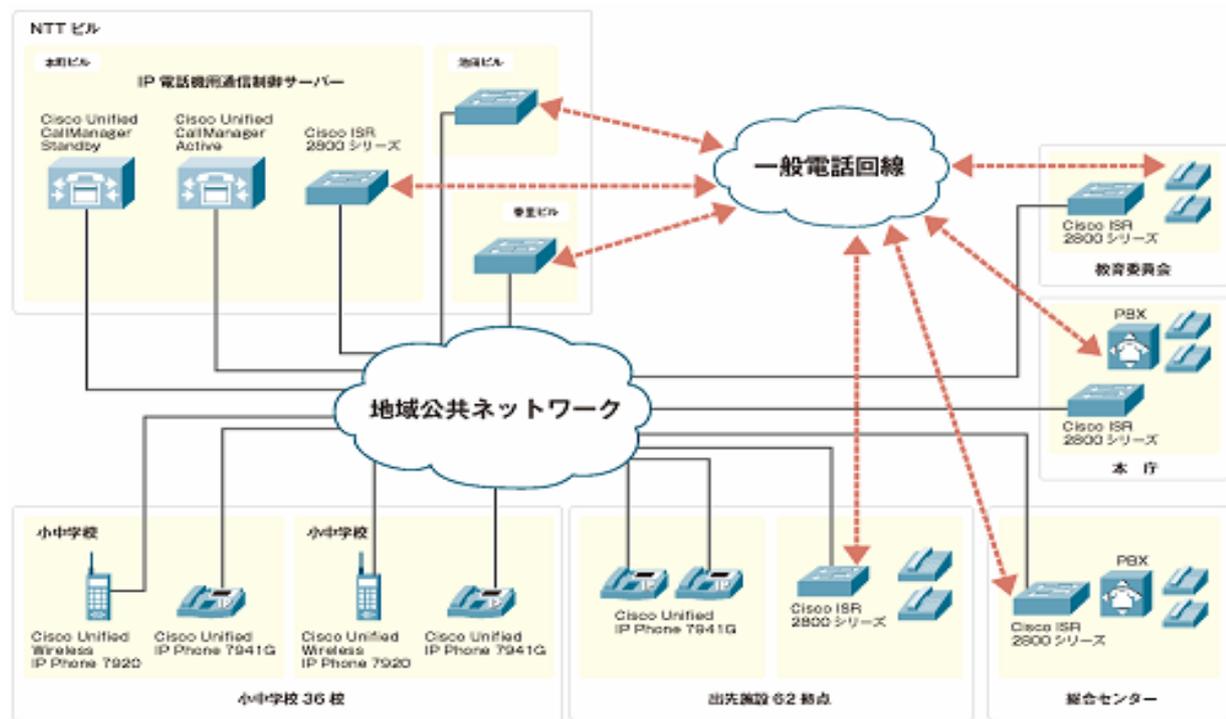
現在の課題と当面の計画

今後、全拠点 IP 電話化の導入拡大を図るには各拠点のネットワーク設備状況・運用面など、いろいろと確認・検討する項目があるが、問題ひとつずつクリアにし IP 化を推進していく予定である。

財源（構築費）及び活用した支援策

一般財源

システム概要（無線通信回線を含む）



機器構成

Cisco Unified CallManager、VoIP ゲートウェイ Cisco ISR 2800 シリーズ、
Cisco Unified IP Phone 7941G、Cisco Unified Wireless IP Phone 7920

アプリケーション概要

IP 電話システム

その他

本件に関する参考資料

寝屋川市ホームページ： <http://www.city.neyagawa.osaka.jp/>

連絡先

寝屋川市 企画財政部 情報化推進室
〒572-8555 大阪府寝屋川市本町1番1号
TEL 072-824-1181 (内線2600)
FAX 072-825-2117